

日交研シリーズ A-645

平成 26 年度自主研究プロジェクト

「維持管理・人口減少時代における道路ネットワークのサービス水準に関する研究」

刊行：2016 年 2 月

維持管理・人口減少時代における道路ネットワークのサービス水準に関する研究
Restructuring Service Levels of the Road Network on the Era of Population Reduction in Japan

主査：太田和博（専修大学商学部教授）
Kazuhiro OHTA

要 旨

本研究は、平成 25 年 10 月に刊行した日交研シリーズ A-577「道路の整備と維持に関する基本制度のあり方に関する研究」報告書の提言 5「道路ネットワーク縮減のための制度整備」の具体化を検討するために構想された。前年度は、市町村管理の老朽化橋梁を対象として、道路ネットワーク縮減の具体的検討の可能性を探ったが、廃橋等によるネットワークの縮減は実際の政策実行過程には載せられていないことが明らかになった。このため、本年度は、実質的な道路ネットワークの縮減となる冬期通行止め道路を検討対象とした。

温暖化傾向に関わらず、近年ゲリラ豪雪などが生じ、積雪寒冷地における道路除排雪には多くの課題が生じている。地方自治体の財政逼迫、道路除排雪の担い手である事業者の減少、除雪機械のオペレータの高齢化・後継者不足などである。これらの指摘より、多くの地方自治体において、道路除排雪範囲の縮減等が検討されていると想定し、青森県の 10 地方自治体を対象として、ヒアリング調査及び現地視察を行った。

現地調査等から多くの情報を入手したが、本研究の目的に照らして有益な知見はほとんど得られなかった。なぜなら、生活及び経済活動を支える市町村道は、シビル・ミニマムを確保するものであるという認識の下、通行が可能であるように除排雪するのが当たり前であり、そのように道路除排雪が実行されていたからである。もちろん、除排雪の水準には、自治体ごとにおよび自治体内でも地域ごとに差異が見られるが、それもほぼ受容されていた。本報告書では、初期の目的を十分達せられなかったものの、現地調査等で得られた事実および知見を整理し、今後の研究課題を提示している。

キーワード：道路除排雪、サービス水準、意思決定制度

Keywords：Snow Clearing and Removal on Roads, Quality Level of Road Maintenance, Decision Making System